



平成 23 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 東京日産コンピュータシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 齊 藤 学
(コード番号 3316 大証)
問 合 せ 先 経 理 部 長 赤 木 正 人
電 話 番 号 03 - 5466 - 5530 (代 表)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の
一部訂正について

当社は、平成 23 年 1 月 12 日付「第三者調査委員会調査報告書の調査報告と過年度決算の訂正概要のお知らせ」において、過年度決算訂正につきまして、確定次第速やかに開示する旨、お知らせいたしました。

このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

記

1. 訂正の経緯

平成 22 年 12 月 10 日付「第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」及び平成 23 年 1 月 12 日付「第三者調査委員会調査報告書の調査報告と過年度決算の訂正概要のお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正を行う決算短信の概要

決算期 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期

公表日 平成 22 年 10 月 28 日

以 上

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(訂正前)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,633	25.6	115	—	117	—	88	—
22年3月期第2四半期	2,892	△42.2	△34	—	△31	—	△27	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7,055 83	— —
22年3月期第2四半期	△2,144 64	— —

(訂正後)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,633	25.6	117	—	119	—	90	—
22年3月期第2四半期	2,892	△42.2	△35	—	△33	—	△27	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7,168 16	— —
22年3月期第2四半期	△2,215 24	— —

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,174	1,536	48.4	121,960 99
22年3月期	3,083	1,478	47.9	117,345 26

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,536百万円 22年3月期 1,478百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,118	1,483	47.6	117,765 20
22年3月期	3,029	1,424	47.0	113,037 14

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,483百万円 22年3月期 1,424百万円

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国政府の経済対策や中国を中心とした新興国経済の急回復を受けた輸出の増加などにより、景気は順調に持ち直しつつありましたが、各国における景気刺激策の効果は徐々に減衰していくことが予想されることから、海外景気の下振れが懸念され、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化の懸念等、先行き不透明感が再び強まってまいりました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、一昨年のリーマンショック以降抑制されていた顧客のIT投資に回復の兆しが見られ、国内市場はハードウェアを中心に、上向きに転じてまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等により、企業環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,633百万円(前年同期比741百万円増、25.6%増)、営業利益115百万円(前年同期は34百万円の損失)、経常利益117百万円(前年同期は31百万円の損失)となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上したこともあり、88百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

報告セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、ハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開するとともに、顧客のIT投資が回復傾向にあること等により、売上高は2,852百万円、営業利益は101百万円となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、営業部員を増員し、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行うとともに、経費削減努力を行ってまいりました。その結果、売上高は781百万円、営業利益は13百万円となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国政府の経済対策や中国を中心とした新興国経済の急回復を受けた輸出の増加などにより、景気は順調に持ち直しつつありましたが、各国における景気刺激策の効果は徐々に減衰していくことが予想されることから、海外景気の下振れが懸念され、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化の懸念等、先行き不透明感が再び強まってまいりました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、一昨年のリーマンショック以降抑制されていた顧客のIT投資に回復の兆しが見られ、国内市場はハードウェアを中心に、上向きに転じてまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等により、企業環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,633百万円(前年同期比741百万円増、25.6%増)、営業利益117百万円(前年同期は35百万円の損失)、経常利益119百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。また、四半期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上したこともあり、90百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

報告セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、ハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開するとともに、顧客のIT投資が回復傾向にあること等により、売上高は2,852百万円、営業利益は103百万円となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、営業部員を増員し、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行うとともに、経費削減努力を行ってまいりました。その結果、売上高は781百万円、営業利益は13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(訂正前)

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が226百万円増加、受取手形及び売掛金が133百万円減少したことによるものであります。負債については1,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しております。これは、主に買掛金が136百万円減少、未払法人税等が63百万円増加、前受金が50百万円増加、未払費用が33百万円増加したことによるものであります。純資産については1,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しております。これは、主に四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、881百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は221百万円となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が125百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が143百万円及び売掛金の回収等による売上債権の減少が184百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は36百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が22百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が63百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は31百万円となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

(訂正後)

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が226百万円増加、受取手形及び売掛金が133百万円減少したことによるものであります。負債については1,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しております。これは、主に買掛金が136百万円減少、未払法人税等が60百万円増加、前受金が50百万円増加、未払費用が33百万円増加したことによるものであります。純資産については1,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しております。これは、主に四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、881百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は221百万円となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が125百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が146百万円及び売掛金の回収等による売上債権の減少が184百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は36百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が22百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が63百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は31百万円となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,127	654,634
受取手形及び売掛金	1,423,111	1,557,028
商品	65,720	43,250
仕掛品	56,242	29,572
貯蔵品	391	320
その他	269,467	287,354
貸倒引当金	△336	△916
流動資産合計	2,695,726	2,571,244
固定資産		
有形固定資産	64,161	55,563
無形固定資産		
ソフトウェア	173,172	188,888
その他	175	190
無形固定資産合計	173,347	189,078
投資その他の資産		
投資有価証券	37,202	73,073
その他	260,104	250,680
貸倒引当金	△56,055	△55,953
投資その他の資産合計	241,250	267,800
固定資産合計	478,759	512,443
資産合計	3,174,485	3,083,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	593,484	730,203
未払費用	166,556	133,015
未払法人税等	68,180	4,696
前受金	416,222	365,827
賞与引当金	84,489	82,761
その他	43,986	34,395
流動負債合計	1,372,919	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	247,017	236,398
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	264,857	254,238
負債合計	1,637,777	1,605,137

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	223,997	166,593
株主資本合計	<u>1,538,977</u>	<u>1,481,573</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,268	△3,023
評価・換算差額等合計	<u>△2,268</u>	<u>△3,023</u>
純資産合計	<u>1,536,708</u>	<u>1,478,550</u>
負債純資産合計	<u>3,174,485</u>	<u>3,083,687</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,127	654,634
受取手形及び売掛金	1,423,111	1,557,028
商品	65,720	43,250
仕掛品	56,242	29,572
貯蔵品	391	320
その他	269,467	291,944
貸倒引当金	△336	△916
流動資産合計	2,695,726	2,575,834
固定資産		
有形固定資産	64,161	55,563
無形固定資産		
ソフトウェア	83,678	92,761
その他	175	190
無形固定資産合計	83,853	92,951
投資その他の資産		
投資有価証券	37,202	73,073
その他	293,836	287,937
貸倒引当金	△56,055	△55,953
投資その他の資産合計	274,983	305,057
固定資産合計	422,998	453,571
資産合計	3,118,724	3,029,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	593,484	730,203
未払費用	166,556	133,015
未払法人税等	65,285	4,696
前受金	416,222	365,827
賞与引当金	84,489	82,761
その他	43,986	34,395
流動負債合計	1,370,025	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	247,017	236,398
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	264,857	254,238
負債合計	1,634,882	1,605,137

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	171,130	112,311
株主資本合計	<u>1,486,110</u>	<u>1,427,291</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,268	△3,023
評価・換算差額等合計	<u>△2,268</u>	<u>△3,023</u>
純資産合計	<u>1,483,841</u>	<u>1,424,268</u>
負債純資産合計	<u>3,118,724</u>	<u>3,029,405</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,892,770	3,633,792
売上原価	2,438,706	3,072,507
売上総利益	454,063	561,285
販売費及び一般管理費	488,139	445,833
営業利益又は営業損失(△)	△34,076	115,452
営業外収益		
受取利息	473	169
受取配当金	1,424	1,128
保険配当金	—	808
その他	303	336
営業外収益合計	2,200	2,442
営業外費用		
支払利息	111	87
営業外費用合計	111	87
経常利益又は経常損失(△)	△31,987	117,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,441	600
投資有価証券売却益	7,207	26,112
特別利益合計	8,648	26,712
特別損失		
固定資産除却損	349	564
特別損失合計	349	564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,688	143,955
法人税、住民税及び事業税	1,922	64,208
法人税等調整額	1,410	△9,156
法人税等合計	3,333	55,051
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88,903
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,022	88,903

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,892,770	3,633,792
売上原価	2,438,706	3,072,507
売上総利益	454,063	561,285
販売費及び一般管理費	489,639	443,788
営業利益又は営業損失(△)	△35,576	117,496
営業外収益		
受取利息	473	169
受取配当金	1,424	1,128
保険配当金	—	808
その他	303	336
営業外収益合計	2,200	2,442
営業外費用		
支払利息	111	87
営業外費用合計	111	87
経常利益又は経常損失(△)	△33,487	119,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,441	600
投資有価証券売却益	7,207	26,112
特別利益合計	8,648	26,712
特別損失		
固定資産除却損	349	564
特別損失合計	349	564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,188	146,000
法人税、住民税及び事業税	1,922	61,313
法人税等調整額	800	△5,632
法人税等合計	2,723	55,681
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,912	90,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,688	143,955
減価償却費	16,173	19,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,421	△478
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,222	1,728
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,571	10,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,620	—
有形固定資産除却損	349	564
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,207	△26,112
受取利息及び受取配当金	△1,897	△1,297
支払利息	111	87
売上債権の増減額(△は増加)	691,621	184,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,090	△49,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,553	△125,854
その他	△86,571	61,337
小計	344,554	219,319
利息及び配当金の受取額	1,897	1,297
利息の支払額	△111	△87
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	1,187
法人税等の支払額	△79,746	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,594	221,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△19,749
無形固定資産の取得による支出	△16,848	△2,376
有形固定資産の売却による収入	13	—
投資有価証券の売却による収入	11,000	63,600
敷金の回収による収入	19,490	15
その他	—	△5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,651	36,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,531	△31,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,531	△31,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	246,714	226,493
現金及び現金同等物の期首残高	452,940	654,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,655	881,127

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,188	146,000
減価償却費	17,673	17,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,421	△478
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,222	1,728
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,571	10,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,620	—
有形固定資産除却損	349	564
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,207	△26,112
受取利息及び受取配当金	△1,897	△1,297
支払利息	111	87
売上債権の増減額(△は増加)	691,621	184,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,090	△49,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,553	△125,854
その他	△86,571	61,337
小計	344,554	219,319
利息及び配当金の受取額	1,897	1,297
利息の支払額	△111	△87
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	1,187
法人税等の支払額	△79,746	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,594	221,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△19,749
無形固定資産の取得による支出	△16,848	△2,376
有形固定資産の売却による収入	13	—
投資有価証券の売却による収入	11,000	63,600
敷金の回収による収入	19,490	15
その他	—	△5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,651	36,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,531	△31,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,531	△31,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	246,714	226,493
現金及び現金同等物の期首残高	452,940	654,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,655	881,127

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,601	565,168	2,892,770	—	2,892,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,884	10,700	13,585	(13,585)	—
計	2,330,486	575,869	2,906,355	(13,585)	2,892,770
営業損失(△)	<u>△12,450</u>	△21,626	<u>△34,076</u>	—	<u>△34,076</u>

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,601	565,168	2,892,770	—	2,892,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,884	10,700	13,585	(13,585)	—
計	2,330,486	575,869	2,906,355	(13,585)	2,892,770
営業損失(△)	<u>△13,950</u>	△21,626	<u>△35,576</u>	—	<u>△35,576</u>

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

【セグメント情報】

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,852,690	781,102	3,633,792	—	3,633,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,208	10,756	12,965	△12,965	—
計	2,854,899	791,858	3,646,757	△12,965	3,633,792
セグメント利益	<u>101,765</u>	13,686	<u>115,452</u>	—	<u>115,452</u>

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,852,690	781,102	3,633,792	—	3,633,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,208	10,756	12,965	△12,965	—
計	2,854,899	791,858	3,646,757	△12,965	3,633,792
セグメント利益	<u>103,810</u>	13,686	<u>117,496</u>	—	<u>117,496</u>

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。